

# 統計調査ニュース

平成26年（2014）9月

No.334



## 「統計の日（10月18日）」を迎えるに当たり

総務省政策統括官（統計基準担当） 田家 修

本年も「統計の日」（昭和48年7月3日閣議了解）を迎えることとなりました。「統計の日」は、毎年10月18日とし、この日を中心に、各府省や地方公共団体とも連携を図りながら、統計功労者の表彰、講演会等の開催等、統計知識の普及のための行事を全国的に実施しております。

本年度は、3月に閣議決定した第Ⅱ期の「公的統計の整備に関する基本的な計画」の初年度に当たります。この第Ⅱ期の基本計画では、第Ⅰ期の基本計画の成果を踏まえ、公的統計の整備に関する今後の取組事項等を定めており、統計に対する国民の理解を促進するための広報・啓発活動の推進についても、継続して強力に実施すべき取組と位置付けられております。

統計調査をめぐる環境は一層

厳しさを増しています。正確な情報を円滑に報告していただくためには、統計調査の結果がいかに関国民生活に役立っているのか、また、統計調査に協力していただかないとどのような影響が生じてしまうのかについて、国民、企業の方々に正しく理解していただくことが不可欠です。その意味でも、統計に係る広報・啓発活動の充実がますます重要となってきました。

政策統括官室では、今年度も、公募により選ばれた標語『統計は次代を読み解くパートナー』を使用した「統計の日」ポスターを作成し、各府省、地方公共団体、その他関係団体等に対して、多くの人が目にする庁舎、公民館などへの掲示をお願いしております。また、「統計の日」の関連行事とし

て、10月18日及び19日には新宿駅前広場で統計データ・グラフフェアの開催、11月19日には国立オリンピック記念青少年総合センターで全国統計大会及び統計シンポジウムの開催を予定しているほか、都道府県と連携し全国各地で諸行事の後援等も積極的に行っていく予定です。

これらの「統計の日」を中心とした各種行事の実施を通じて、統計の重要性に対する国民の皆様のご関心と理解を深め、統計調査に対する御協力を得ていきたいと考えています。統計調査の最前線で御活躍されている統計調査員の皆様、また、都道府県等関係各位の皆様には、本年も「統計の日」の関連諸行事について御理解及び御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 目次

「統計の日（10月18日）」を迎えるに当たり	1	10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます！	5
平成27年国勢調査の実施に向けて（その5）	2	子ども統計局見学デー	
個人企業経済調査（構造編）平成25年結果の概要	3	「統計局見学ツアー」と「自由研究をお手伝い！」を実施しました!!	6
「平成26年度統計指導者講習会」について	4	中核市発とうけい通信③	7

# 平成27年国勢調査の実施に向けて（その5）

## －集計・提供について（案）－

現在、我が国では少子高齢化の進展等により人口減少社会に移行しており、また東日本大震災後の影響を始めとして様々な社会・経済の大きな変化が生じています。国勢調査においても、これらの課題への対応に資する基礎資料として、更なる公表の早期化、集計結果の充実が必要となっています。また、集計結果の提供に当たっては、ユーザーがより利用・分析しやすい形で提供することが求められています。

総務省統計局では、これらを踏まえて、平成27年国勢調査において集計・提供方法の充実を図ることとしています。今回は、その主な内容について紹介します。

### ◇集計体系の再編、公表の早期化

平成27年国勢調査では、オンライン回答の全国展開により、一定数の産業分類、職業分類の符号格付業務の効率化が期待されます。これを踏まえて、産業分類、職業分類の符号格付を同時に行うこととし、平成22年国勢調査の集計体系の「産業等基本集計」と「職業等基本集計」を統合して「就業状態等基本集計」と「世帯構造等基本集計」に再編する予定です。

「就業状態等基本集計」では、産業分類、職業分類に係る統計表を一括で公表できるようになり、就業者に係る集計結果の利便性が高まります。また、近年、増加傾向にある日本に住む外国人の状況把握の必要性が高まっていることから詳細な国籍区分による統計表を「世帯構造等基本集計」に組み入れ、早期に公表する予定です。

このような集計事務の効率化、集計体系の再編により平成27年国勢調査全体の集計完了時期も調査実施日から2年3か月後（平成29年12月）とし、前回の3年1か月後から大幅な集計早期化を予定しています。

### ◇東日本大震災が与えた影響の把握、防災への活用に向けた集計結果の充実

平成27年国勢調査は、簡易調査に当たる年ですが、東日本大震災が与えた影響を把握するため、大規模調査のみの調査項目である「現在の場所に住んでいる期間」、「5年前の住居の所在地」を追加し、「人口移動集計」を行います。この「人口移動集計」では、統計表のデザイン変更や統計表の拡充を行い、震災前に居住していた地域（5年前に住んでいた地域）から現在住んでいる地域への世帯の移動状況の実態などが捉えやすくなるよう改善しています。

また「従業地・通学地集計」では、集計事項に「昼夜間人口比率」や「流入人口」、「流出人口」を追加します。従来の通勤先・通学先を基準とした人口（昼間人口）だけでなく、通勤・通学に伴う移動状況や移動規模が把握できるようになり、今後の防災体制に向けた基礎資料として利活用されることが期待されます。

### ◇結果利用の利便性の向上

近年のICTの進展に伴い、パソコン等による集計結果の利用が増加しています。そのため、ユーザーが集計結果を活用して、時系列比較や都道府県・市区町村間の地域比較等の分析が簡単に行える“使いやすい統計表”が今まで以上に求められています。

このため、ニーズが高い年齢別や配偶関係別などの構成比を表章すること、地域（都道府県、市区町村）を表側に配置する市区町村一覧表形式の統計表を拡充することなどを予定しています。

### 平成27年国勢調査の集計体系（案）

- (1) 速報集計
  - ① 人口速報集計
  - ② 抽出速報集計
- (2) 基本集計
  - ① 人口等基本集計
  - ② 就業状態等基本集計
  - ③ 世帯構造等基本集計
- (3) 抽出詳細集計
- (4) 従業地・通学地集計
- (5) 人口移動集計
- (6) 小地域集計



これからも毎月、平成27年国勢調査の御紹介をします。どうぞよろしく！

センサスくん

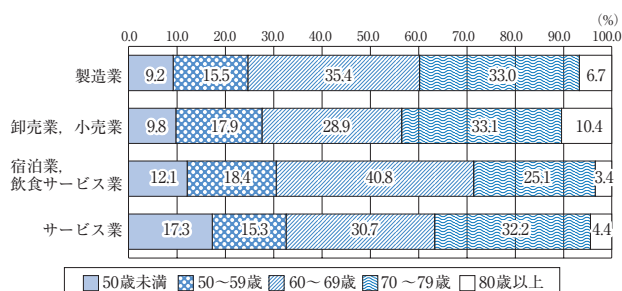
# 個人企業経済調査（構造編）平成25年結果の概要

個人企業経済調査（構造編）の平成25年結果を平成26年7月11日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 事業主の年齢

事業主の年齢階級別に事業所の割合をみると、いずれの産業も60～69歳又は70～79歳の割合が最も高くなっており、「製造業」では60～69歳が35.4%、「卸売業、小売業」では70～79歳が33.1%、「宿泊業、飲食サービス業」では60～69歳が40.8%、「サービス業」では70～79歳が32.2%となりました。（図1）

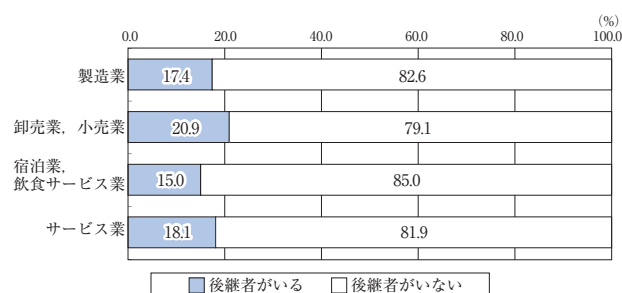
図1 産業、事業主の年齢階級別事業所の割合



## 2 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は、「製造業」が17.4%、「卸売業、小売業」が20.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が15.0%、「サービス業」が18.1%となりました。（図2）

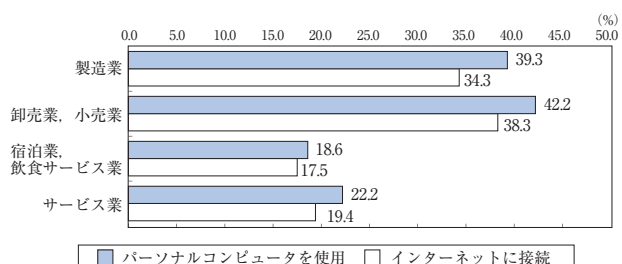
図2 産業、後継者の有無別事業所の割合



## 3 パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が39.3%、「卸売業、小売業」が42.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が18.6%、「サービス業」が22.2%となりました。（図3）

図3 産業、パーソナルコンピュータの使用状況別事業所の割合



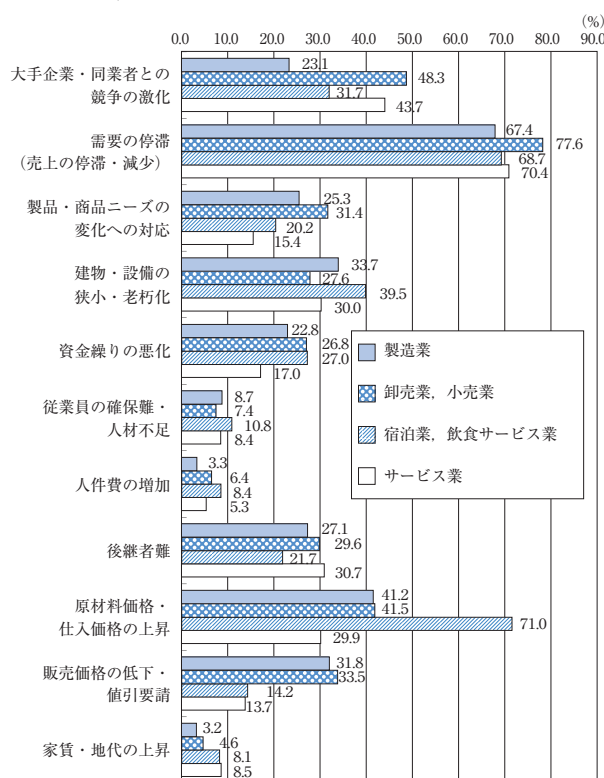
また、インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が34.3%、「卸売業、小売業」が38.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が17.5%、「サービス業」が19.4%となりました。（図3）

## 4 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」でそれぞれ67.4%、77.6%、70.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で71.0%となりました。

次に多く挙げているのは、「製造業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で41.2%、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ48.3%、43.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で68.7%となりました。（図4）

図4 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答）



「個人企業経済調査（構造編）平成25年結果」の詳細については、次のURLからダウンロードできます。  
<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/pdf/gaiyou.pdf>



# 「平成26年度統計指導者講習会」について

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、児童生徒が統計に親しみ、その大切さを理解できるようにするためには、まず指導的立場にある教育関係者が統計の役割とその重要性を理解し、その利活用方法を習得することが必要であるとの観点から、統計指導者講習会を平成3年度から開催しています。

今年度の「統計指導者講習会」について、その概要を紹介します。

## 平成26年度統計指導者講習会の概要

これまで、年1回、総務省第2庁舎において中央講習会を開催していましたが、学習指導要領に統計教育が復活するなど、統計教育の重要性が高まる中、参加者からは受講できる機会をもっと増やして欲しいとの声が寄せられていました。このため、今年度からは、より多くの教育関係者が参画できる機会を増やすことを目的として、全国を9ブロック（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）に分け、ブロックごとに開催することとしました。

ブロックごとに調整いただいた結果、本年度は3ブロックで開催することとなりました。なお、参加できなかった場合のフォローとして、12月には中央講習会を開催することとしています。

鹿児島県、青森県及び福井県において開催された統計指導者講習会について、その概要を紹介します。

### <鹿児島県>

鹿児島県では、6月13日（金）の午後、県庁舎内の会議室において開催されました。

統計グラフ指導者を育成し、統計グラフコンクールへの積極的な参加促進を図ることを趣旨として、講習会は2つの講義と統計グラフコンクールの紹介の3つの議題で構成されました。



鹿児島県の講習会の様子

まず、「統計教育と『これから求められる学力』」を議題として、鹿児島県教育庁義務教育課の松本主事から、統計教育の必要性、学習指導要領との関連等について講義が行われ、続いて静岡大学教育学部の裕元教授から、「算数・数学の授業における統計の授業づくり」について、グラフの作り方に関する指導内容、授業作りで意識したいこと、授業例の紹介など、実践的な講義が行われました。

### <青森県>

青森県では、7月22日（火）の午後、八戸市において開催されました。

講習会は、慶應義塾大学大学院の渡辺教授の基調講演で始まり、事例研究として青森市立新城中学校の猪俣教諭から、統計的思考力の育成に向けて「『資料の散らばりと代表値』の単元づくり」についての発表が行われました。

また、その後の特別講演では、文部科学省国立教育政策研究所の新井 学力調査官・教育課程調査官から、御自身の中学校教諭時代の研究事例も踏まえつつ、「数学的活動を大切にした『資料の活用』領域の授業づくり」について講演が行われました。

### <福井県>

福井県では、8月7日（木）の午後、県庁内の会議室において開催されました。



福井県の講習会の様子

愛知教育大学の青山准教授の「今求められる統計教育の具体像」についての基調講演に続いて、横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校の藤原教諭と全国統計教育研究協議会の橋本常任理事から、指導事例発表が行われました。

その中で、藤原教諭は、統計的思考力を育成するための示唆を得ることを目的とした「資料の散らばりと代表値」単元の指導モデルと評価計画、生徒の探求的な姿を引き出す授業、「標本調査」単元に関する研究事例について発表されました。

### 今後の統計指導者講習会について

統計調査を巡る環境が厳しさを増す中、国民の統計への関心と統計調査に対する理解を深めるためには、初等教育から高等教育までの各段階における統計教育の実践的授業の推進が重要です。

このような中、教育現場においては、学習指導要領の改訂もあり、統計教育に関する関心は高まっています。

引き続き、都道府県や関係府省と連携しつつ、実際の教育現場で統計教育を実践する際の参考としていただければ、研修内容の充実や研修参加者の拡充を図っていきたく考えています。

# 10月18日は「統計の日」，全国で関連行事が開催されます！

## 統計の日とは

「統計の日」とは、我が国最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日（太陰暦）を現在の太陽暦に換算して、10月18日としたものです。

これは、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対して、国民の皆様からより一層の協力を頂けるようにと、昭和48年7月3日の閣議了解で定められました。

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、関係府省、地方公共団体等と連携し、この「統計の日」を中心として、国民の皆様に統計の重要性や統計調査への協力をお願いするための行事を実施しますので、以下に紹介します。

なお、「統計の日」に関する詳細については、ホームページを御覧ください。

([http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/stkankyo.htm](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/stkankyo.htm))

## 統計データ・グラフフェア

平成26年10月18日（土）～19日（日）、東京都新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」において、統計データ・グラフフェアを開催します。

統計データ・グラフフェアでは、総務省が後援している統計グラフ全国コンクールの入選作品等を展示するほか、各府省の統計調査の紹介、都道府県職員により作成された各都道府県が誇る統計データ（例えば「●●県の日本一！」）の紹介及び統計データに関連するパンフレットの配布、来年度実施されます平成27年国勢調査の紹介、各府省等で提供している統計教育サイトの体験等を実施する予定です。

## 第64回全国統計大会

平成26年11月19日（水）、国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール（東京都渋谷区）において、第64回全国統計大会を開催します。

全国統計大会では、国、都道府県、市町村、統計調査員、統計グラフコンクール関係者、統計関係団体等の統計関係者が一堂に会し、統計功労者に対する各省大臣表彰、統計グラフ全国コンクール特選受賞者に対する表彰、「統計の日」標語の特選受賞者に対する表彰及び我が国の統計の進歩に貢献した方を顕彰する大内賞の授与を行うとともに、公的統計を中心とする諸問題について討論する統計シンポジウムを開催する予定です。

## 統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示会

第62回統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示会を、前記の統計データ・グラフフェア及び第64回全国統計大会会場ロビーにて開催します。

## 地方公共団体等主催の行事

### 《地方統計大会・統計功労者表彰式》

各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。

### 《統計グラフコンクール入選作品展示会》

各都道府県の統計グラフコンクール入選作品の展示会が開催されます。

## 平成26年度「統計の日」ポスター

「統計の日」の周知を図り、統計への関心を深めてもらうため、「統計の日」のポスターを作成し、配布しています。今年度は約9万枚作成し、各府省、都道府県庁及び市町村役場の庁舎等のほか、公民館や小中学校等の公共施設に掲示します。

また、ポスターには、審査の結果、一般の方々、全国の統計調査員、公務員からお寄せいただいた標語7,038作品の中から特選に選ばれた山口県 野田学園高等学校2年 野村 由佳さんの作品「統計は 次代を読み解く パートナー」を活用させていただきました。

なお、「統計の日」のポスターのデザインや特選・佳作に選ばれた標語は、各府省や地方公共団体において、統計や統計調査に係る知識の普及を目的とした広報物、刊行物等に使用されるほか、日常使用している封筒等にも印刷されるなど、幅広く使用される予定です。



平成26年度「統計の日」ポスター

## 統計に関するニーズ・アンケート

「統計の日」に関連した公的統計の普及・啓発活動時期に併せて、特定のテーマ及び統計一般に関するニーズについて、e-Stat（政府が作成・公表する統計データのポータルサイト）上でアンケートを行う予定です。



# 子ども統計局見学デー 「統計局見学ツアー」と「自由研究をお手伝い！」を実施しました!!

「統計」をより身近に感じていただくことを目的として、小学生（3～5年生）を対象に「子ども統計局見学デー」を開催しましたので、その概要を紹介します。

昨年に引き続き、7月28日、30日に、「子ども統計局見学デー」を開催しました。

子どもたちは、統計局・統計センターを見学し、統計がどのような流れで作成されているのかを学んだ後、夏休みの自由研究のテーマ選びや統計データの調べ方など、自由研究の進め方を学びました。

「自由研究をお手伝い！」では、子どもたちは学年ごとに2～3人のグループに分かれて、職員・保護者の方と一緒に、統計に関する課題に取り組みました。小学校低学年向けには、紙コプターを何度も飛ばしてデータをとり、データのばらつきなどの特性を知ってもらうという実験や、中高学年向けには、新宿区の人口ピラミッドを作成し、全国のものと比較する課題などを用意しました。夢中で実験に取り組む子どもたちの姿や、真剣にデータと向き合う子どもたちの顔が印象的でした。

実施後のアンケートでは、「普段見学できない場所を見

学できてよかった」、「具体的な数字をグラフにすることで、統計の面白さを実感することができた」などの意見が寄せられ、多くの方々に「統計」を身近に感じてもらうきっかけとなりました。

また、8月6日、7日には、小中学生を対象とした夏休みイベント「子ども霞が関見学デー」が開催されました。統計局ブースでは、各種統計資料の展示コーナーや、統計データに関するクイズコーナー、「アプリ De 統計」などの体験コーナーなどを出展し、多くの方々に御参加いただきました。

「子ども統計局見学デー」及び「子ども霞が関見学デー」の様子は、統計局ホームページ「なるほど統計学園」にも掲載しておりますので、御覧ください。  
<http://www.stat.go.jp/naruhodo/c2kodomo.htm>



統計資料館見学の様子



「自由研究をお手伝い！」の様子



統計図書館見学の様子



「紙コプター実験」に取り組む子どもたち

## 中核市発とうけい通信③

## 「商業都市として栄える高崎市」

## 高崎市総務部情報政策課

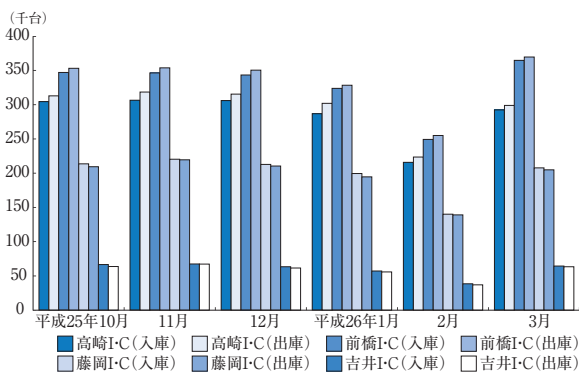
郷土のカルタ「上毛かるた」には、か「関東と信越つなぐ高崎市」とあり、高崎市は古くから交通の要衝であったことから商都として発展を続け、問屋団地や地方卸売市場の整備に取り組んできました。平成の合併により人口要件の30万人以上を満たし、平成23年4月には中核市に移行し、地域の中核都市として地方分権を担っています。

現在の人口は、平成の合併により37万人を超え、面積は459.41平方キロメートルです。

## ○高崎市の交通網

高崎駅は上越新幹線や長野新幹線が通っており、鉄道の一大結節点であるとともに多くの乗降客を数える群馬県最大の集客施設となっています。そして高崎駅周辺には、市内外から人々が集まる商業施設・文化・情報などの都市機能が集約しています。また、平成26年2月には、スマートインターチェンジとしては全国10番目となる高崎玉村スマートインターチェンジが開通して、関越自動車道、北関東自動車道、上信越自動車道等の高速道路へのアクセスが飛躍的に向上しています。

## 高速道路インター利用状況



## ○高崎市の紹介

高崎市は日本一のだるまの産地であり、だるまの片目の部分は書き入れずに祈願を行い、祈願が叶うと目を書き入れるという習慣があります。

春には「みさと芝桜まつり」、夏には「高崎まつり」、秋には「マーチングフェスティバル」、冬には「榛名湖イルミネーション」など多くのイベントが行われ、1年を通して活気にあふれています。

高崎市には、高崎市統計協会という任意団体があり、統計知識の向上と統計思想の普及を目的に統計業務に従事する評議員、調査員等で構成され、毎年評議員会が行われ2年に1度総会が開催されています。総会時には功労者表彰等を行っています。

平成25年度には、高崎市統計協会表彰規程により会員として8年以上統計業務に従事した者49名、役員として4年以上功績のあった者1名が表彰され、会長である高崎市長より表彰状を授与されました。



総会における表彰式の様子

統計調査員の会員数は27人の評議員を含めた388人で、平均年齢は63歳です。調査員の高齢化が進み新しい調査員確保に苦労しています。

また、毎年、統計調査協力員研修として調査員としての接遇や知識向上のための視察研修会を開催しています。昨年の研修会は、東北の応援のため福島県会津若松市を訪れ史跡巡りをいたしました。

平成26年2月には都道府県別登録調査員研修会を開催し、接遇研修や調査時の体験談をグループ討議しました。



都道府県別登録調査員研修会の様子

## ○統計情報

統計情報誌として5年に1回「高崎市の統計」と3か月ごとに年4回「統計季報」を発行しています。これらの情報は、高崎市ホームページにも掲載しています。

統計季報には、気象や人口、財政、教育・文化や治安・災害などの情報を掲載しています。これからも多くの人々が集まり新しい都市文化や経済活動を生み出すようにぎわいと躍動感あふれる高崎市としていろいろな統計情報をホームページなどで発信していきたいと思ひます。



# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	H22=100	H22=100	
実数	H26. 3	127,136	6298	3.6	310,775	102.2	36.0	345,443	358,682	101.0	99.8	
	4	P12714	6338	3.6	306,807	99.3	P28.0	302,141	373,090	103.1	101.7	
	5	P12710	6398	3.5	301,208	100.0	P28.2	271,411	320,940	103.5	102.1	
	6	P12711	6389	3.7	542,093	96.6	P29.1	272,791	568,874	103.4	101.9	
	7	P12710	6357	3.8	P423,908	P96.8	...	280,293	448,429	103.4	101.8	
	8	P12713	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P102.0
	前年 同月比	H26. 3	-	0.8	* 0.0	1.3	* 0.7	6.2	7.2	-3.2	1.6	1.3
	4	-	0.4	* 0.0	1.2	* -2.8	P1.0	-4.6	-7.0	3.4	2.9	
5	-	0.9	* -0.1	1.1	* 0.7	P1.6	-8.0	-3.4	3.7	3.1		
6	-	0.9	* 0.2	2.1	* -3.4	P2.7	-3.0	-8.0	3.6	3.0		
7	-	0.7	* 0.1	P4.1	* P0.2	-	-5.9	-5.2	3.4	2.8		

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板

## 統計関係の主要日程 (2014年9月～10月)

### 《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
9月2日	統計研修 本科(総合課程)開講(～12月5日)	10月6日	統計研修 統計入門課程【通信】「入門2」(10月)開講(～27日)
5日	平成26年経済センサス - 基礎調査及び平成26年商業統計調査に係るシステム審査事務打合せ会	9日	統計研修 統計入門課程「入門1 スクーリング」(10月)開講(～10日)
8日	統計研修 統計入門課程【通信】「入門1」(9月)開講(～30日)	20日	第80回統計委員会
10日	第79回統計委員会	21日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門」(10月)開講(～24日)
17日	統計研修 統計専門・応用課程「人口統計による地域分析」開講(～19日)		

### 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
9月5日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年7月分速報)公表 〃 小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年8月分公表	10月20日	人口推計(平成26年5月1日現在確定値及び平成26年10月1日現在概算値)公表
10日	STATISTICAL HANDBOOK OF JAPAN 2014 刊行	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年9月分)公表
12日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年7月分確報)公表 〃 家計調査(家計消費指数：平成26年7月分)公表	30日	サービス産業動向調査(平成26年8月分速報)公表 〃 サービス産業動向調査(平成26年5月分確報)公表
14日	統計トピックス 統計から見た我が国の高齢者 - 「敬老の日」にちなんで - 公表	31日	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)9月分及び7～9月期平均(速報)公表 〃 家計調査(二人以上の世帯：平成26年(2014年)9月分速報)公表 〃 家計調査(貯蓄・負債編：平成26年(2014年)4～6月期)公表
22日	人口推計(平成26年4月1日現在確定値及び平成26年9月1日現在概算値)公表	〃	消費者物価指数(全国：平成26年(2014年)9月分，東京都区部：平成26年(2014年)10月分(中旬速報値))公表
26日	消費者物価指数(全国：平成26年(2014年)8月分，東京都区部：平成26年(2014年)9月分(中旬速報値))公表 〃 小売物価統計調査(全国：平成26年8月分(東京都区部：平成26年9月分))公表	〃	小売物価統計調査(全国：平成26年9月分(東京都区部：平成26年10月分))公表
29日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年8月分)公表	下旬	平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(都道府県編)公表
30日	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)8月分(速報)公表 〃 家計調査(二人以上の世帯：平成26年(2014年)8月分速報)公表 〃 サービス産業動向調査(平成26年7月分速報)公表 〃 サービス産業動向調査(平成26年4月分確報)公表		
10月3日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年9月分公表 〃 統計トピックス 転職の状況 - 平成24年就業構造基本調査の結果から - 公表		
7日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年8月分速報)公表		
上旬	P S I (ポケット統計情報)年報2015 刊行		
14日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年8月分確報)公表 〃 家計調査(家計消費指数：平成26年8月分)公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行  総務省統計局  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
総務省統計局 統計情報システム課  
統計情報企画室 情報提供第一係  
TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
御意見・御感想をお待ちしております。